

令和7年（2025年）12月定例議会本会議（12月12日）

総務常任委員長報告（所管事務調査・他都市調査）

ただいま議題となっております行政部門別常任委員会の所管事務調査について、総務常任委員会における調査の経過と結果を報告します。

委員会は、6月5日、今年度の他都市調査のテーマについて各委員から提案を受け、協議を行いました。

その結果、9月8日、今年度の他都市調査として、神奈川県川崎市の「官民連携による公園の活性化（橘公園『TACHIBANA HUT』）」について、愛媛県新居浜市の「生涯活躍のまち拠点施設『ワクリエ新居浜』」について、及び兵庫県神戸市の「三宮駅を中心とした再開発とタワマン規制」について、それぞれ視察することと決定し、11月5日から7日までの3日間で視察を行いました。

また、これを受け、12月4日、視察した内容について委員間で意見交換を行いました。

意見交換の主な内容を申し上げますと、まず、川崎市の「官民連携による公園の活性化（橘公園『TACHIBANA HUT』）」については、「住宅街の中にある公園にPark-PFIを導入す

ることで、公園を従来の管理を基本としている場から育てる場へと転換していたことが新しい視点だった」ということや、「地域住民と一体となって行う運営の仕組みは、公共性と事業性を両立しているという点で非常に参考になった」ということで委員の意見が一致しました。

これを受け、委員から「住宅街にある公園の在り方の検討について、委員会として執行部に希望意見を付したい」という提案があり、協議を行った結果、提案のとおり決定しました。

次に、新居浜市の「生涯活躍のまち拠点施設『ワクリエ新居浜』」についてですが、この施設は、閉校した小学校を改修し、レンタルオフィスやコワーキングルームの設置による企業支援や市民講座の開催など、生涯活躍のための活動拠点として活用するものです。「レンタルオフィスとして貸し出している空き教室が、立地特性を生かし収益性のある事業として柔軟に展開している点に注目すべきである」ということ、また、「廃校跡地を生涯活躍のまちの拠点とするという明確なビジョンを掲げて取り組んでいたことを踏まえ、地域の意見を丁寧に受け止めつつも、市としてまず将来的な方向性を明確に打ち出すことが肝要である」ということで委員の意見が一致し

ました。

これを受け、委員から「廃校跡地の利活用の進め方に係る市の取組姿勢について、委員会として執行部に希望意見を付したい」という提案があり、協議を行った結果、提案のとおり決定しました。

次に、神戸市の「三宮駅を中心とした再開発とタワマン規制」については、「自治体の規模は異なるが、本質的な部分で持続可能なまちづくりを長期的な観点で進めている点は学ぶべきところが多い」という意見や、「再開発事業においては、地権者等との交渉が必要な場合でも、市が主導していく姿勢が求められる」ということについて委員の意見が一致しました。

これを受け、委員から「再開発におけるまちづくりに係る市の取組姿勢について、委員会として執行部に希望意見を付したい」という提案があり、協議を行った結果、提案のとおり決定しました。

最後に、今回の所管事務調査の結果、本委員会としてまとまりました希望意見を申し上げ、本調査を終了します。

1 本市において、住宅街にある地域の拠点となるような公園の在り方を検討する際には、P a r k－P F Iといった民間の知恵や経

験を活用する手法も視野に入れ、取り組むよう努められたい。

2 廃校跡地の利活用や再開発におけるまちづくりにおいては、市として将来的な方向性を示すことも視野に入れ、リーダーシップを持って取り組むよう努められたい。